

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2024年5月14日)

2024年5月～2025年5月
本対応計画の事業は令和6年度当初予算に資する事業である。



平和構築イベントに参加する難民とホストコミュニティの人々

©Good Neighbors Japan

目次

1. 背景	3
2. 2022 年度評価事業の状況共有および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項	6
5. 対応方針	8
6. 国別セクター別支援計画	9
6.1 南スーダン	9
【情勢】	9
【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】	10
【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)、農業(Agriculture)セクター】	11
【保護(Protection)セクター】	12
6.2 エチオピア	13
【情勢】	13
【生計(Livelihood)セクター】	13
【平和構築(Peace Building)セクター】	13

※本対応計画は、2024 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan 等)に則ることが前提となる。



起業支援のもと売店を営む難民の様子

©Good Neighbors Japan

1. 背景

昨年度に引き続き 2023 年度においても、南スーダン国内外における人道危機的な状況は依然として悪い状況である。従来南スーダンが直面していた紛争や断続的に発生する洪水被害、インフレーション、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響と経済への打撃に加え、2022 年に発生したロシアによるウクライナ侵攻を発端とする世界的な食糧危機が、国内外への避難民の増加、資源・生計・基本的なサービスの枯渇、特に最も脆弱なグループの保護リスクの増加をまねいた。生活基盤の弱体化によって、脆弱な人々はその場しのぎの生活を続けざるを得ず、負のサイクルから抜け出せずにいる。南スーダン国内において難民を含めた人道支援を必要としている人々の数は、2024 年度の南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan: SSHRP)にて約 900 万人にものぼるとされており、そのうち SSHRP において支援対象とされている人々は 600 万人である¹。2023 年 2 月時点では人道支援を必要としている人が約 910 万人²であったことを踏まえると若干ながら減少したが、南スーダンはアフリカで最大級の難民危機に直面している国の一つであることに変わりはない。2023 年 11 月現在、国民の約 5 人に 1 人にあたる約 242 万人もの人々が国内避難民であり³、洪水や紛争によって一年を通して何度も避難せざるを得ない人もいる。とくに 2023 年 4 月に発生したスーダンの武力衝突は、南スーダンからスーダンに逃れていた難民が、南スーダンに戻ってくる大きな要因となった。2023 年 4 月中旬のスーダンでの武力衝突以降、2024 年 4 月 14 日までにスーダンから南スーダンに逃れた人々は約 64 万 6 千人にものぼり、その 8 割弱を占める 50 万人以上が南スーダン難民の帰還民である⁴。2024 年度の南スーダンに対する地域難民対応計画(South Sudan Regional Refugee Response Plan)によると、スーダンから南スーダンへ逃れる人々は、2024 年中には 50 万人に達すると予想されている⁵。

南スーダン国内においてニーズの高い分野と支援を必要とする人数は、食糧安全保障・生計セクターが最も多く 700 万人、次いで保健セクターが 630 万人、給水衛生セクターが 560 万人、保護セクターが 550 万人となっている⁶。給水・衛生セクターにおいては、洪水によって井戸等の給水施設が被害を受け、安全な水へのアクセスに影響が及び、さらにトイレ等衛生施設の破損や不足は野外排泄の要因になっている。安全な水へのアクセスの不足や劣悪な衛生環境により、人々は下痢症やコレラ等の水系感染症のリスクに晒されているほか、給水衛生に関連したジェンダーに基づく暴力(Gender Based Violence: GBV)に対する中長期的な取り組みも求められている⁷。また度重なる自然災害に対応した給水施設の設置・修繕も喫緊の課題とされている。

南スーダンと国境を接するエチオピアは、南スーダンからの難民を受け入れている。難民の多くはガンベラ州に滞在している。エチオピア政府による難民支援はあるものの、多くは一般セクターによる支援に頼らざるを得ない状況である。2023 年 9 月には南スーダンとエチオピアの国境沿いにあるポチャラという街での衝突の影響で約 6,000 人がガンベラ州に流入し、その数は 2023 年 12 月末までに 8,000 人にのぼると推測されている⁸。

¹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

² OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(February 2023\)](#), March 21 2023

³ IOM, [Event Tracking: Displacement and Return](#), accessed on December 17 2023

⁴ UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on April 17 2024

⁵ OCHA, [South Sudan Regional Refugee Response Plan 2024](#), accessed on December 17 2023

⁶ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

⁷ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

⁸ OCHA, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2024](#), accessed on 18 April 2024

食料・安全保障セクターにおいては、昨年に引き続き最悪のレベルとなっている。ウクライナ危機の余波を受け、2022 年 7 月頃から食糧価格の高騰が顕著になり、南スーダン難民や国内避難民の危機的状況は続いている。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)において「急性食料不安レベル」とされる Phase 3、および「人道的危機レベル」とされる Phase 4 の地域が、南スーダンのほぼ全土を占めており、農作物の収穫量が減る 2024 年 4～7 月頃にかけてさらに悪化するものと予想されている⁹。

長期化および複合化する人道危機により、南スーダンではより一層迅速な人道支援の実施が求められているが、コミュニティ間や武装勢力の衝突、家畜の略奪、政治的・経済的な不安定さに加えて、洪水や劣悪なインフラ環境によって、人道支援を実施するハードルは高い¹⁰。特に南スーダンでは、2023 年の 1 月から 10 月の間で 339 件の人道支援のアクセスの事件・事故が報告されたほか¹¹、不法な税金の要求行為が主にチェックポイントで発生している。こうした事業実施上の阻害要因は今後も継続すると予測されるため、支援団体は他団体・関係各所と情報共有し、対策を講じて支援を実施していく必要がある。

2024 年度においても、脆弱な人々に対して支援を実施するために、およそ 18 億米ドルが必要であるとされている¹²。しかしながら、2023 年 12 月時点では 2680 万米ドル程度(割合にして 1.5%)であることをからもわかるとおり、南スーダンは支援ニーズに対して必要な予算が不足している¹³。2017 年以降、国連の要望額に対し、国際社会からの供与額は 7 割程度となっており、2020 年以後、支援を必要とする人々の数が増加傾向にあることを考えると、ニーズギャップは今後も増えていく可能性がある。この状況を踏まえ、国連の対応計画等では、生命維持に関わる支援に加え、持続的かつレジリエンス強化に貢献する支援がより一層強く求められている。

2. 2022 年度評価事業の状況共有および振り返り

2022 年度事務局評価事業では、本プログラムのもとで実施したケニア事業とスーダン事業を評価対象とし、第三者評価コンサルタントによる現地調査を伴う個別事業終了時評価を実施した。

当該評価では、以下のような教訓が得られた。まず、人道危機が長期化・恒常化している状況においては、単年度事業で持続可能な仕組みづくりを出口戦略とすることは困難であり、長期的な地域戦略・連携体制の下で出口戦略を描くことが重要である。また、2019 年度及び 2020 年度に行われた第三者評価・モニタリングでは、客観的な観点から有用な気づきが得られた。評価・モニタリングの有用性を高めるには、JPF 事務局と実施団体間の相互調整、教訓の活用を踏まえた評価目標の設定、率直な意見交換を可能とする環境整備、勧告への対応方針の明確化が必要である。本事業は、ジェンダーについて非常に保守的な地域を対象としていたが、学校運営委員会に女性を含めることで、意思決定に女性の声が反映される基盤を整え、コロナ禍における見過ごせない課題としてジェンダーに基づく暴力にも取り組んだ。一方、ベースライン時点における比較検証できるデータの不足、ジェンダーの観点を取り込んだ定量的、定性的な評価データの不足により、ジェンダーの観点から成果や教訓を充分確認するには至らなかった。ジェンダーの観点から達成度を測定する指標・データを整備していくとともに、単年度事業であっても、中長期的に取り組む姿勢を示し、その第一歩を刻めたことは、評価に値する。

⁹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹⁰ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹¹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹² OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

¹³ FTS, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2024](#), accessed on December 18 2023

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年 12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 か年の「南スーダン支援プログラム」(2016 年 6 月~2019 年 5 月)として複数年プログラムを実施した。上記 3 か年の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。複数年プログラム後、2020 年度 3 月から年度末までに実施してきた事業数は 13 事業、同期間の総事業費は約 4 億円となった。

2021 年 3 月から 2024 年 4 月現在までに南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は 26 事業となり、26 事業の総額は約 11 億円となっている。また、これら 26 事業の裨益者数は、間接裨益者を含めると、およそ 98.9 万人を予定している。



ゴロム難民居住地区内の農業

©ピースウィンズ

4. 優先事項

南スーダン国内

優先事項 ¹⁴	優先事項内容
1 最も脆弱な人々の 罹患率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等かつ安全に、尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2 保護の重要性の観点を 促進させる活動	保護されず、脅威・事故などに晒されている脆弱な立場の人々が、安全かつ適切でタイムリーなアクセスを通じて、より安心して生活できるように、保護の重要性を促進する支援を優先する。
3 脆弱な人々のレジリエンス ¹⁵ を 高める支援	脆弱な人々が、あらゆる外的要因に由来する困難に対応できるように、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備すること。また、邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

¹⁴ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

¹⁵ ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック（例、武力衝突、牛強奪、自然災害など）に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応（対処）し、立ち直る術を指す。

優先事項 ¹⁶	優先事項内容
1 基本的なサービスへのアクセスの強化	食糧生計、保健栄養、給水衛生、保護等の支援ニーズの高い分野を横断的に、かつ質・量・迅速性をもって支援を実施することで、食糧不足や栄養不足の改善等といった難民やそのホストコミュニティの最低限のニーズを満たし、最低限の生活を担保するための支援を優先する。
2 平和的な共生、社会的結合の促進	難民とホストコミュニティの平和的な共生・社会的結合を促進することで、双方がお互いを認め合い、共に生きていく社会を目指す。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備すること。また、邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

¹⁶ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要:

期間	2024 年 5 月~2025 年 5 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
令和 6 年度当初予算	90,000,000 円

本プログラムは複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業 3 千万円の予算配分とする。

エチオピア

プログラム概要:

期間	2024 年 5 月~2025 年 5 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	エチオピア
令和 6 年度当初予算	30,000,000 円

本プログラムは複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業 3 千万円の予算配分とする。

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

【情勢】

南スーダンでは、継続する局地的な武力衝突、価格高騰、食料不足、貧困、気候変動による干ばつや洪水等、複合的な人道危機に加えて、2023年4月15日にスーダンで勃発した、スーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)との武力衝突により、スーダンから多くの帰還民および難民が南スーダンに流入しており、すでに困窮状況にある人びとの暮らしはさらに逼迫し、人道状況は一層悪化している。

総合的食料安全保障レベル分類 IPC (Integrated Food Security Phase Classification、以下 IPC)によると、2024年4月から2024年7月の予測では、南スーダン国内人口の56%にあたる700万人がフェーズ3(急性食料不安レベル)もしくはそれ以上の急性食料不安に陥り、うち234万人がフェーズ4(人道的危機レベル)に、7万9,000人がフェーズ5(飢餓レベル)に分類され、厳しい食料危機となることを暗示している¹⁷。この時期は作物の収穫量が減る時期にあたり、状況は2023年12月から2024年3月の予測と比較しても深刻化している¹⁸。加えて、子どもの栄養不良が深刻であり、6ヶ月から5歳未満の子ども160万人が急性栄養不良のリスクにあり、そのうち48万人が、重度の急性栄養不良の危険に直面している¹⁹。国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)によれば、現在南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、900万人(人口の80%)、うち国内避難民190万人、難民や庇護希望者50万人、帰還民120万人、ホストコミュニティ540万人となっている²⁰。しかしながら、継続するスーダン危機により、2024年末までに、南スーダンは推定44万人の難民や庇護希望者を受け入れると予想されており、その人口は、2023年4月以降、50%増加することになり²¹ニーズの増加に対し、支援の不足が懸念される。なお、セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く(700万人)、次いで保健(630万人)、給水・衛生(560万人)、保護(550万人)、栄養(250²²万人)となっている。

石油輸出が国家の主要な収入源である南スーダンにおいて、COVID-19による世界的な経済停滞によって引き起こされた石油価格の急落は、通貨切り下げ、急激なインフレを引き起こす要因となった²³。このような状況と、スーダン危機による帰還民及び難民の南スーダンへの流入によって、南スーダン国内の難民キャンプならびに避難民キャンプ、そしてそれらの周辺ホストコミュニティに住む人びとは限られた資源を共有せざるを得なく、生活が逼迫している²⁴。

南スーダンでは、救済復興委員会(Relief and Rehabilitation Commission: RRC)が南スーダン帰還民および国内避難民の支援に向けた調整を、難民委員会(Commission for Refugee Affairs: CRA)がUNHCRと共に難民および庇護申請者に関する支援活動の調整をそれぞれ行っている²⁵。UNHCRは、継続するスーダン危機による南スーダンへの難民流入を受け、2023年5月に南スーダンにおける緊急対応計画を発表した。この計画では、①生命維持支援と保護支援の提供、②最も脆弱な帰還民への支援、③難民と庇護申請者の

17 IPC, South Sudan : [Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024](#), Last access: May 7, 2024

18 UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, January 2024, p1.

19 IPC, South Sudan : [Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024](#), Last access: 11 December 2023

20 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), January 2024, p2..

21 UNHCR, Sudan Regional Refugee Response Plan, January - December 2024, p.87

22 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p2.

23 Humanitarian Needs and Response Plan, South Sudan, 2024, p.3

24 UNHCR, Sudan Regional Refugee Response Plan, January - December, 2024, p.88

25 [UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May - December 2023, Revised August 2023, p96](#)

保護の保障、④第三国者の支援、の4つの目的を掲げている²⁶。これまで以上に人道支援が必要とされているだけでなく、スーダン危機による難民支援を鑑みて、難民に対する支援集中によるホストコミュニティ、帰還民および難民間の関係における緊張の高まりを防ぐために、包括的かつレジリエンス強化に寄与する支援が求められており、2024年度南スーダン人道対応計画では、約18億米ドルが必要とされ、より一層の資金協力が必要な状況となっている²⁷。

【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】

部族間の衝突や大規模洪水からの避難、不安定な治安、経済の悪化によって給水インフラへのアクセスは限られ、特に多くの難民および避難民が流入している地域では、需要の増大を受けて既存の給水インフラが逼迫しており、水汲みの役割を担う女性や女児はジェンダーに基づく暴力に遭うリスクにも晒されている²⁸。給水・衛生セクターは、最も給水・衛生状況が危機的状況にあり支援ニーズが高い地域としてアッパーナイル州を挙げており、そのほか、避難民や難民キャンプ、帰還民を含むスーダンから流入した人びとが利用するトランジットセンターやその周辺コミュニティでのWASHニーズも指摘している²⁹。

アッパーナイル州は、同国内で5番目に多い23万7,000人の避難民を受け入れており³⁰、度重なる洪水で多くの家屋や農耕地が浸水し、多くの人びとが繰り返し被災している。洪水で被災し、さらに帰還民、避難民および難民を受け入れるこれらの地域は、すでに脆弱で劣悪な給水・衛生環境下にあり、既存の給水施設は人口増加に伴う使用過多により破損し十分な量の水を得られず、人々は河川水に頼らざるを得ない状況にある。また、トイレや手洗い場などの衛生設備がない、あるいは破損等により安全に使用できる状態になく、さらに衛生知識の不足も起因し、野外排泄が課題となっている。安全な水へのアクセスの不足および衛生環境の悪化に伴う水系感染症のリスクもあり、早急な給水・衛生支援の実施が喫緊の課題となっているものの、近年国際社会からの資金不足等により支援実施団体数が減少し、支援が行き届いていない。さらに、2023年2月下旬以降、アッパーナイル州マラカル郡を中心にコレラの感染が拡大しており、こういった感染症予防のためにもより一層、迅速な給水・衛生支援が必要とされている³¹。

給水・衛生状況が危機的状況にあり支援ニーズが高い地域の一つである北バハル・アル・ガザール州にある多くのスーダンからの難民及び帰還民を受け入れているウェドウェイル・トランジットセンターでは、継続する難民・避難民・帰還民の流入を受けて、南スーダン政府がトランジットセンターから難民居住地区に変換する旨を2023年7月に発表した³²。このように同地域での人道支援ニーズは日に増す一方で、難民居住地区および周辺コミュニティで給水衛生支援を行っているのは、国境なき医師団(Médecins Sans Frontières: MSF)のみであり、900,000リットルの水のトラッキングや難民キャンプ内での井戸掘削等、短期間の単発的な支援に限定されているため、特に帰還民が多く滞在するホストコミュニティでの給水衛生支援ニーズのギャップが際立っている。国連南スーダン共和国ミッション(United Nations Mission in the Republic of South Sudan: UNMISS)の北バハル・アル・ガザール事務所の所長によれば、スーダンからの難民の母国への帰還は見通しが立っておらず³³、今後人口はさらに増加することが見込まれており、早急に給水衛生面での支援を提供しなければ感染症拡大等が懸念される³⁴。

26 UNHCR, [Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023](#), p.96

27 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p.22.

28 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.72

29 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p.22.

30 UNOCHA, [South Sudan Humanitarian Snapshot - February 2023](#), March 2023, p.1

31 WHO and the Government of South Sudan, [South Sudan: Cholera Outbreak Situation Report No. 006](#), March 2023, p.1, 4

32 UNHCR, [External Update #20: Sudan Situation](#), 25-31 July 2023.

33 UNMISS, [No hope in sight for Sudanese refugees to return home](#), 27 November 2023.

34 MSF, Sudan: [“If they didn’t find money, they killed people in their homes,”](#) 8 November 2023.

このような状況から、JPF では、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティなどの人々が安全で尊厳のある生活を送るため、難民キャンプ周辺コミュニティにおける洪水対策型を含む給水・衛生インフラ整備や感染症予防対策に必要な衛生用品など物資の配付および啓発活動を行い、必要最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)、農業(Agriculture)セクター】

2023 年 4 月に勃発したスーダン危機を受けて、多くの難民および帰還民が南スーダン国内に流入し、継続する複合的人道危機下の人びとの状況はさらに悪化し、逼迫している。さらにスーダン危機の影響を受けて物価の上昇が進み、食料をはじめとした生活に必要な物資の価格があがり、人びとの困窮状態が増している。2023 年 10 月時点での IPC 分析では、雨期により農作物の収穫量が減る 2024 年 4 月から 7 月にかけて、人口約 1,240 万人のうち 710 万人が急性食糧不足に陥ると予測されており、ジョングレイ州、ユニティ州、アッパーナイル州、ワラップ州、東エクアトリア州、北バハル・アル・ガザール州が最も深刻な状況に陥ると見込まれている³⁵。

食料安全保障・生計セクターは、①緊急食料支援、②特定の地域に特化した緊急生計支援、③レジリエンス支援の 3 つを支援の柱として掲げており、いずれの柱においても、人びとが自分たちの力で食料を継続的に確保でき、かつ生活を維持できるよう、生計支援の必要性を掲げている³⁶。支援が逼迫する難民および帰還民、避難民を受け入れる地域においては、難民や避難民への支援の偏り、またこうした人びとへの支援の縮小によって、難民および帰還民、避難民とホストコミュニティの関係に緊張が生じないように、それぞれが自立できる支援が特に必要とされている³⁷。

優先対象地域の一つである北バハル・アル・ガザール州は、スーダン危機の影響を受け、難民を多く受け入れている地域である。新たに難民居住地区が設置された西アウェリ郡では、WFP が難民に対してキャッシュを通じた食料支援を行っているが、帰還民やホストコミュニティにはその支援は行き届いていない。この状況は、同じく難民を受け入れている中央エクアトリア州ジュバ郡でも同じである。これら難民居住地区の住民、帰還民およびホストコミュニティの住民は、水や医療施設、学校などの資源を共有している半面、生きていくために必要な食料の支援は難民のみに集中している。難民、帰還民およびホストコミュニティの人びとは、住居近くの限られた土地で家庭菜園を行い、少しでも食料を確保しようとしているものの、土地の狭さ、農業知識と道具の不足、家庭消費を主にした栽培等の理由からその収量は限られ、収入確保までつなげることが難しい状況である。また、給水場から離れたところに暮らす人にとっては、農業のための水の確保もひとつの課題である。こうした状況にある人びとにとって、栄養価の高い農作物を収穫できるようになることは、食料および栄養不足の改善だけでなく、収入機会につなげることも可能となることから、農業の知識および技術支援に加えて、自立した農業を営んでいくための環境整備も必要である。

以上の状況を鑑み、JPF では、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティを対象に、農業のための道具の供与、限られた土地の有効活用の方法や農作物ごとの農業知識、気候変動に対応するための知識などを含めた技術トレーニングおよび実践、給水パイプラインの延伸や灌漑設備の設置など農業環境の整備を行い、人々の食料安全保障・生計手段につながる支援を目指す。

35 IPC, South Sudan : [Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024](#), Last access: 2 May 2024

36 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p14.

37 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p5.

【保護(Protection)セクター】

2023 年 4 月 16 日に発生した隣国スーダンでの衝突から逃れた人々が流入してきており、2024 年 5 月 1 日時点で 65 万人を超える人々が南スーダンへ避難してきている³⁸。また SSHNRP2024 によると、南スーダン全土において約 550 万人が依然として保護支援を必要としているが、支援対象となるのはそのうち約 220 万人のみとなっており、支援ギャップは支援対象数を上回る約 230 万人と膨大な数になっている³⁹。南スーダン全土においてすでに保護の必要性が高い状態であったが、スーダン危機を受けさらにその状況は深刻化しており、早急なモニタリングを実施、命を守ることに直結する包括的な保護サービスを確立、そのための体制整備が急務となっている⁴⁰。

こうした人道危機下において地域間の緊張の高まりにより避難民や難民だけでなく、以前から避難していた国内避難民、周辺のコミュニティの全ての人々において、喫緊の人道支援の必要性が高まっており、とりわけ脆弱性の高い人々の保護リスクも増大し切迫した状況である⁴¹。性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)は依然として深刻な課題であり、2022 年に実施された女性と男性への暴力に関する全国的調査によると、58%もの女性・女子が過去 12 カ月の間に何らかの SGBV の被害を経験したと返答しており⁴²、またプロテクション・クラスターが 2023 年 8 月に実施した保護リスクアセスメントによると、SGBV は南スーダンの女性に対する最も重大な脅威の一つとして特定され⁴³、SGBV の予防、リスクの軽減、より拡大した規模での対応強化が喫緊の課題となっている⁴⁴。南スーダンに逃げてきた避難民、難民の多くも、スーダンから避難する道中で市民に対する暴力や性とジェンダーに基づいた暴力の被害を経験もしくは目撃したことによる深刻なトラウマを抱えている他、避難場所の過密化や経済状況の悪化により、ストレスやトラウマに起因した心理的(情緒的)虐待、暴力などのリスクも深刻化しており⁴⁵、心理社会的支援やケースマネジメント等争いや暴力の影響を緩和する取り組みに加え、更なる状況の悪化を防ぐためホストコミュニティ、国内避難民、帰還民間での争い・暴力の予防のためのコミュニティレベルでの仕組みの強化も必要不可欠となっている。さらに、子どもの保護のリスクも深刻化している。避難の過程で家族と離散した子どもの増加、武装勢力による徴用、虐待や搾取、教育や医療サービスへのアクセスの制限、さらには、経済状況の悪化や援助の不足や食糧不安が原因で、世帯の収入確保のために、児童労働や児童婚などの負の対処法を選択する家庭も増加している⁴⁶。また、障害のある子どもたちは、個別のニーズに対応した支援を受けられていない他、紛争、暴力や避難の過程で、上述の GBV 被害、精神的、心理社会的苦痛を抱えているケースが特に多く確認されている⁴⁷。南スーダン全土において保護のニーズが切迫した状況にあることから、SSHNRP2024 の対応戦略の中では、「文民の保護(Centrality of Protection)」が緊急的に対応が必要な分野として位置づけられ、全ての分野の支援において保護の原則を徹底し、効果的なリファールシステムを構築することで被害からの回復を支援し、人々の安全と安心に資する環境の確保が掲げられている⁴⁸。

以上を踏まえ、JPF では、国内避難民キャンプ及びホストコミュニティにおいて、保護ニーズや脆弱性の高い子どもや女性及びコミュニティを対象に、SGBV を含む暴力・争いの予防と影響緩和につながる現地人材を主体としたコミュニティレベルでの取り組みの強化を行うことで、深刻化している保護リスク

38 [Population Movement from Sudan to South Sudan - Humanitarian Data Exchange \(humdata.org\)](https://humdata.org/)

39 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 02

40 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 18

41 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 04

42 Ibid.

43 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 18

44 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 19

45 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 05

46 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 04

47 UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan - January- December 2024, p.87,

48 UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](https://www.unocha.org/south-sudan/needs-response-plan-2024) | [OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/), November 2023, p. 08

を緩和し、脆弱性の高い人々の安全・安心な生活環境の確保を目指すとともに、地域・コミュニティ全体のレジリエンスの強化を目指す。

6.2 エチオピア

【情勢】

エチオピアは南スーダンからの難民を 418,749 人受け入れており(2023 年 12 月時点)、うち 92%はガンベラ州、7%はベニシャングル・グムズ州に滞在している。2023 年 9 月以降、南スーダンのポチャラでの紛争により 7,450 人の新たな南スーダン難民がエチオピアに流入した。エチオピアにおける南スーダン難民対応の戦略は、エチオピアが 2019 年および 2023 年にグローバル難民フォーラムで行った宣言(Pledge)に沿って進められており、2024 年の対応計画では、1 つ目に難民の保護、2 つ目に難民の統合(国のシステムへの統合)と自立の促進、3 つ目に難民とホストコミュニティの平和的共存の促進を挙げている⁴⁹。

【生計(Livelihood)セクター】

南スーダン難民の滞在は長期化傾向にあり、ほとんどの難民は経済的に自立できておらず、外からの支援に依存している現状があるため、難民の自立を促す生計支援が重要である。上記の通り 3RP でも重要視されており⁵⁰、エチオピア政府も包括的難民支援枠組み(Comprehensive Refugee Response Framework: CRRF)に政府として参画し、難民に対し居住・就労許可を与えることに積極的な姿勢を見せている。2019 年のグローバル難民フォーラム(GRF)では 2024 年までに、難民と受け入れコミュニティ双方に利するような家畜のバリューチェーンや農業を通じた最大 90,000 の経済的機会を新たに創出すること約束し、2023 年の GRF においても就業許可等更なる難民の Inclusion を公約した。これまで政府が過去に打ち立てた誓約の中でも繰り返し戦略目標として挙げられている⁵¹。実際にソマリ州やベニシャングル・グムズ州などでは農業や畜産業などを難民と受け入れコミュニティが共同で実施する取り組みが様々なパートナーにより実施されている。このような農業の協働などの活動と同時に市場志向型の活動やバリューチェーンの支援が求められている。また、飲食店、理髪店、小売業、流通や輸送業などの起業のために政府が就労許可を発給している。これらの起業の初期投資として、また農業による収入増加やさらなる投資のための貯蓄やローン提供などの金融サービスの支援も求められている⁵²。

【平和構築(Peace Building)セクター】

エチオピア政府は CRRF での公約に“Out of Camp Policy”を掲げているほか、2021-2022 年の難民対応計画内の 6 つの戦略的目標においても、難民とホストコミュニティの平和的な共存が挙げられている⁵³。現行の 3RP においても両者間の平和的な共存や社会的結束の促進は 3 つ目の戦略に掲げられており、特に限られた資源をめぐって難民とホストコミュニティ間で争いが起こらないよう、代替エネルギーへのアクセスを拡大させることにも触れられている⁵⁴。その具体策として、政府は世銀の難民支援プログラムを通して、国内のすべてのキャンプにて難民委員会とホストコミュニティの代表者を集めた共同の委員会(Neighborhood Relations Committee: NRC)の設立を現地の難民当局主導で行っているものの、資金不足と知

49 OCHA, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2024](#), accessed on 7 May 2024

50 OCHA, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2024](#), accessed on 7 May 2024

51 UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2020-2021](#), January 2020, p.38

52 Government of Ethiopia's Refugees and Returnees Service (RRS) and UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Plan 2024 \(January - December 2024\)](#), accessed on 7 May 2024

53 UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2020-2021](#), January 2020, p.14

54 OCHA, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2024](#), accessed on 7 May 2024

見・キャパシティの欠如のため発展途上であり、これらの政策の実現は限定的である⁵⁵。エチオピアの難民対応計画では、対話および若者やその他コミュニティメンバーの能力強化を通じて、争いをコミュニティ主導で解決できるようにエンパワメントすること、特に若者を動員し、難民とホストコミュニティ間の社会的結束(Social Cohesion)を促進することを強調している⁵⁶。

(了)

⁵⁵ UNHCR (2022), [“Ethiopia: Refugee Policy Review Framework Country Summary as at 30 June 2020”](#), P.3

⁵⁶ Government of Ethiopia's Refugees and Returnees Service (RRS) and UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Plan 2024 \(January - December 2024\)](#), accessed on 7 May 2024